

令和 8(2026)年度
事業計画及び収支予算書

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団

令和8年度事業計画

1. 運営方針

民間社会福祉施設等を取りまく環境は、加速度的な少子高齢化や働き方改革の進展に伴う法制度の改訂、価値観の多様化等激しい変化にさらされており、2016年(平成28年)の社会福祉法の一部改正以降、ガバナンスの強化や事業運営の透明性向上、地域貢献活動等への対応が浸透しています。

社会福祉事業の更なる充実社会的にも依然として重要な課題になっており、民間社会福祉施設の果たす役割への期待が益々高まるなか、「福祉人材の確保」が引続き、最大の経営課題となっています。

そのような環境の下、退職手当共済事業の一層の充実を通じ、今後も共済契約施設並びに加入者にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持・継続できるよう、今年度も調査・研究や創意工夫を行い、円滑な運営を図ってまいります。

2. 資産運用について

(1) 令和7年度の運用状況

退職積立金の資産運用につきましては、国内外の金融経済情勢の影響を大きく受けています。幸い令和7年度は、年度初めから内外株式市場が活況を呈しており、日米の株式市場は、AI関連企業等の旺盛な投資を背景に一進一退しながらも上昇を続け、また国内では高市政権が誕生し、第2次政権始動後も史上最高値を更新してきました。

その最中、2月28日の米国とイスラエルによるイランに対する大規模な軍事行動の煽りを受け、原油輸出の停止による原油価格の高騰、経済活動の混乱が懸念され、現時点では内外株式市場は株価が乱高下する状況です。

そのような環境にあります。令和7年度の運用実績は、2月末時点で時価総額261億円、総合収益20億円、総合収益率で8.3%となっており、今年度は順調な成果を納める見込みです。

(2) 令和8年度の運用方針

令和8年度も理事会及び小委員会(資産運用等検討委員会)における委託先信託銀行等との情報交換や議論を通じ、現行の基本ポートフォリオ(長期資産構成割合)の検証を進めながら、引続きリスクを抑えた資産運用を最優先とし、安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の充実を図ってまいります。

3. 事務の適正な実施と利便性の向上について

約14千名の共済加入者のため今年度も迅速かつ正確な事務処理を徹底することを基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営に資するシステム改修や財団ホームページの積極的な活用などにより、引続き共済契約者の利便性の向上に努めます。

4. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『私達の財団へようこそ』の活用によって事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）はもとより、加入者、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

5. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業を通して取得する個人情報の適正な取扱いを徹底してまいります。

6. 主な事業

(1) 役員会等の開催

- ① 定例理事会 年 3 回(2026 年 6 月、11 月及び 2027 年 3 月を予定)
- ② 定時評議員会 年 1 回(2026 年 6 月を予定)
- ③ 定例監事会 年 1 回(2026 年 5 月を予定)
- ④ 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- ⑤ 小委員会 年 4 回

(2) 共済掛金の収入事務

- ① 共済契約施設数 672 施設（令和 8 年中新規契約見込 5 施設を含む）
- ② 加入者数 14,000 名（掛金納入対象職員数、休職者 250 名）
- ③ 掛金納入対象者数 13,750 名（除く休職者 250 名） ……A
- ④ 平均給料月額 225,000 円 ……B
- ⑤ 共済掛金1月分（ $A \times B \times 55 / 1000$ ） 170,156 千円 ……C
- ⑥ 共済掛金1年分（ $C \times 12$ か月） 2,041,875 千円

(3) 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り	備考
1 年金信託	26,200,000	524,000	2.0%	
2 金銭信託	1,290	3	0.2%	
3 普通預金	130,000	390	0.3%	
合 計	26,331,290	524,393		

(4) 退職手当支払資金給付事業

- ① 退職者見込数 1,700 名 ……A
- ② 1人平均給付見込額 900 千円 ……B
- ③ 退職手当給付金総額（ $A \times B$ ） 1,530,000 千円

(5)基金の積立計画(簿価ベース)

単位:千円

令和7年度末 積立総額	令和8年度 取崩額	令和8年度 積立額	令和8年度 積立総額
20,616,604	1,530,000	2,041,875	21,128,479

(6) 共済システムの電子化に向けた最終決定

令和6年度より財団小委員会等において共済システムの電子化について議論し、昨年度第3回理事会において共済システムの電子化が決議されました。

その後、システム会社の選定作業並びに費用の検証を実施し、令和8年度中に理事会において最終的に機関決定する予定です。

実際の稼働までには1年以上を要するため、機関決定後は進捗状況や準備いただく事項等について、随時、ホームページ等でお知らせしてまいります。

(7) 会議・研修会等への事務局職員の参加

- ① 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（群馬県）
- ② 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

以 上

令和8(2026)年度 収支予算書内訳表

(単位:円)

科 目	退職共済事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,000		1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000		1,000	1,000	
特定資産運用益	340,000		340,000	70,000	
特定資産受取利息	340,000		340,000	70,000	
雑収益	0		0	282,000	
雑収入	0		0	282,000	
事業収益	117,440,000	15,390,000	132,830,000	126,318,000	
受取共済掛金	117,440,000	15,390,000	132,830,000	126,318,000	電子化に伴う増加(ソフトウェア97,000千円)
経常収益計	117,781,000	15,390,000	133,171,000	126,671,000	
(2) 経常費用					
事業費	20,090,000		20,090,000	17,154,000	
役員報酬	130,000		130,000	86,000	
給与手当	5,900,000		5,900,000	5,688,000	
賞与引当金繰入額	320,000		320,000	435,000	
臨時雇賃金	2,100,000		2,100,000	1,109,000	パート職員から準職員に切り替え
退職給付費用	550,000		550,000	335,000	
福利厚生費	1,700,000		1,700,000	1,037,000	パート職員から準職員に切り替え等
会議費	100,000		100,000	70,000	
旅費交通費	150,000		150,000	150,000	
通信運搬費	1,600,000		1,600,000	1,186,000	郵便料金引き上げの影響
減価償却費	2,000,000		2,000,000	970,000	現行システム新機器及びソフトウェア償却費
長期前払費用償却	90,000		90,000	90,000	
消耗什器備品費	0		0	50,000	
消耗品費	350,000		350,000	350,000	
印刷製本費	630,000		630,000	614,000	
光熱水料費	150,000		150,000	210,000	
賃借料	1,550,000		1,550,000	1,544,000	電子化に伴うクラウド使用料
委託費	710,000		710,000	1,170,000	制度改定完了により減少
支払手数料	2,060,000		2,060,000	2,060,000	
管理費		15,290,000	15,290,000	12,067,000	
役員報酬		150,000	150,000	174,000	
給与手当		6,000,000	6,000,000	5,775,000	
賞与引当金繰入額		350,000	350,000	350,000	
退職給付費用		240,000	240,000	144,000	
福利厚生費		1,200,000	1,200,000	1,011,000	
会議費		160,000	160,000	190,000	
旅費交通費		70,000	70,000	50,000	
通信運搬費		60,000	60,000	54,000	
減価償却費		180,000	180,000	250,000	
長期前払費用償却		30,000	30,000	70,000	
消耗什器備品費		2,000,000	2,000,000	50,000	事務局内キャビネット、デスク等入替による
消耗品費		80,000	80,000	80,000	
印刷製本費		10,000	10,000	16,000	
光熱水料費		130,000	130,000	140,000	
賃借料		800,000	800,000	433,000	給与計算システム導入に伴うクラウド使用料の増加
保険料		540,000	540,000	480,000	
租税公課		50,000	50,000	50,000	
支払負担金		150,000	150,000	150,000	
委託費		2,850,000	2,850,000	2,360,000	会計ソフト入替
支払手数料		40,000	40,000	40,000	
雑費		200,000	200,000	200,000	
経常費用計	20,090,000	15,290,000	35,380,000	29,221,000	

令和8(2026)年度 収支予算書内訳表

(単位:円)

科 目	退職共済事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
評価損益等調整前当期経常増減	97,691,000	100,000	97,791,000	97,450,000	
評価損益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	97,691,000	100,000	97,791,000	97,450,000	
2.経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	97,691,000	100,000	97,791,000	97,450,000	
法人税、住民税及び事業税		100,000	100,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	97,691,000	0	97,691,000	97,350,000	
一般正味財産期首残高	2,029,000	674,000	2,703,000	2,712,000	
一般正味財産期末残高	99,720,000	674,000	100,394,000	100,062,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,000		1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000		1,000	1,000	
特定資産運用益	340,000		340,000	2,000	
特定資産受取利息	340,000		340,000	2,000	
一般正味財産への振替額	341,000		341,000	3,000	
一般正味財産への振替額	341,000		341,000	3,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,399,000		3,399,000	3,399,000	
指定正味財産期末残高	3,399,000		3,399,000	3,399,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	103,119,000	674,000	103,793,000	103,461,000	